

令和3年度

しあわせ子育て応援部運営プログラム

評価票

令和4年8月
しあわせ子育て応援部

令和3年度 しあわせ子育て応援部施策体系

I 第4次山形県総合発展計画の推進

【 】…第4次山形県総合発展計画実施計画の施策番号

1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保【1】

- (1) 若者の定着・回帰の促進【1-3】
 - ① 県内就業の促進

2 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

- (2) 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化【4-2】
 - ② 様々な犯罪の予防と消費者保護の推進
- (3) 総合的な少子化対策の新展開【4-5】
 - ③ 若い年齢での結婚の希望の実現を後押しする取組みの強化
 - ④ 安心して妊娠・出産・子育てできる環境づくり
 - ⑤ 出生数増加の鍵となる若者の定着・回帰の促進（①の再掲）
 - ⑥ 子育てと仕事の両立に向けた取組みの強化
 - ⑦ 地域アプローチによるきめ細かな少子化対策の展開
- (4) 県民誰もが個性や能力を発揮し、活躍できる環境の整備【4-6】
 - ⑧ 一人ひとりの多様な社会参加・就労の促進

令和3年度 しあわせ子育て応援部 主要事業実施状況

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保【1】

(1) 若者の定着・回帰の促進【1-3】



取組みの成果

① 県内就業の促進

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<良質な就業環境づくり>

(評価)

- ・ 保育士の育成・確保に向け、保育士修学資金の貸付枠拡大、保育士・保育の現場魅力発信事業を展開するとともに、県外学生を対象とした県内就職ガイダンスをオンラインで開催した。
- ・ 保育士の処遇改善・離職防止に向け、処遇改善加算に係るキャリアアップ研修をオンライン併用で開催するとともに、保育補助者の雇上げ費用の補助、ICT導入による保育士業務の負担軽減支援に取り組んだ。

(見直しの方向性)

- ・ 保育士の育成・確保に向けて、新たに保育士登録簿を活用した潜在保育士の就職促進に取り組む。
- ・ 保育士の処遇改善・離職防止に向け、キャリアアップ研修のオンライン受講枠を拡大する。

【令和3年度関連事務事業】

(単位:千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
教育・保育給付費	6,620,872 (6,650,672)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認定こども園・新制度幼稚園・民間立保育所等に入所している子どもの教育・保育等に要する経費に対する県負担(幼児教育・保育の無償化に伴う県負担相当額を含む) ・ 保育士等の処遇改善のためのキャリアアップ研修の実施(7分野5会場、受講者数1,894名) 	4
保育士人材確保研修等事業費	112,589 (345,493)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育士修学資金の貸付(95名) ・ 潜在保育士に対する就職準備金の貸付(2名) ・ 県外保育士養成校生の県内回帰に向けたガイダンスの開催(1回(オンライン)、1名) ・ 施設での就業体験(インターンシップ)の推進支援(4名) ・ 保育士業務軽減に向けたICT導入啓発セミナーの開催(2回、62名) ・ 保育補助者の雇用に要する経費の助成(5園5名) ・ 保育人材の確保に向けた、保育士・保育の現場魅力発信事業の実施(動画を作成) 	4

保育料段階的負担軽減対応緊急支援事業費	0 (6)	・ 保育士宿舎借上げ費用に対する助成 (0 名)	4
計	6,733,461 (6,996,171)		

2 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

(2) 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化【4-2】



取組みの成果

② 様々な犯罪の予防と消費者保護の推進

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<児童虐待防止対策>

(評価)

・県民の児童虐待防止に関する理解を広げるとともに、児童相談所虐待専用ダイヤル「189」を普及するため、「オレンジリボンキャンペーン」を行った。また、児童相談所の専門職員を増員するとともに、市町村職員への研修を行い、相談体制の強化を図った。さらに、児童養護施設等の新型コロナ感染症対策を図るため、衛生用品の購入や設備整備を行った。

(見直しの方向性)

- ・近年急増かつ複雑化する虐待事案に対応していくため、児童相談所業務のデジタル化により、対応の迅速化及び業務の質の向上を図り、組織的な対応を強化する。
- ・児童虐待防止の観点から、子どもや家庭がより相談しやすい環境整備を進めるとともに、近年社会問題化している「ヤングケアラー」への支援に向けた取組みを進める。

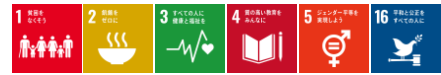
【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
児童虐待対応強化 推進事業費	8,416 (9,147)	・児童虐待に適切に対応するための発生予防、早期発見・早期対応から適切な保護指導及びアフターケアに至るまでの切れ目のない対策の実施 (11月にオレンジリボンキャンペーンを展開等)	16
児童家庭支援セン ター運営事業費	22,193 (22,193)	・地域の児童家庭相談及び関係機関との連絡調整を行う「児童家庭支援センター」の運営費の助成	16
児童保護費 (児童養護施設等)	1,386,413 (1,391,049)	・児童養護施設等の運営及び児童等の保護に必要な経費の負担	16
社会的養護従事者 処遇改善事業費	3,843 (4,491)	・児童養護施設等職員の処遇改善のための助成	16
児童養護施設等入 所児童自立支援事 業費	3,996 (4,877)	・児童養護施設等入所児童の進学及び就職の機会確保のための私立高校入学時納付金や運転免許取得費等の助成(計14名) ・児童養護施設等退所者の県内就職のための経済的支援(計1名)	1
要保護児童自立支 援資金貸付事業費	983 (1,139)	・児童養護施設等を退所し就職・進学する者の自立支援のために家賃、生活費、資格取得費の貸付けを行う事業に対する助成(計20名)	1
里親制度推進事業 費	8,014 (8,284)	・里親制度の普及啓発、里親養成のための研修の実施、里親への養育支援の実施等 (2月に普及啓発に係るテレビ番組を放送等)	16

要保護児童生活環境改善特別事業費	19,663 (20,793)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童養護施設等の入所児童等の生活環境改善のための改修等に対する助成 ・ 新型コロナウイルス感染防止のためのマスクや消毒液等の、衛生用品の購入 ・ 児童養護施設等におけるオンライン授業環境の整備 ・ 新型コロナウイルス感染拡大防止のための施設改修や什器購入等に対する助成 	3
社会的養護関係職員人材育成事業費	241 (447)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童相談所職員等の専門性向上や県立児童福祉施設職員の人材育成のための研修への派遣 	16
児童養護施設職員資質向上支援・人材確保事業費	1,775 (2,322)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童養護施設職員の資質向上のための研修会等の開催（計15回） ・ 新たなケア人材育成確保のための児童養護施設の実習生受入れへの助成 	16
計	1,455,537 (1,464,742)		

(3) 総合的な少子化対策の新展開【4-5】



目標指標	子育て環境満足度	
	基準値（令和元年度）：－ 直近値（令和2年度）：73.2%（※） 目標値（令和6年度）：上昇	
	進捗状況	その他（施策効果の発現・把握が今後になるもの）

※県政アンケート調査結果及び各種計画における数値目標の推移を基に算出。（①子育て支援、②遊び場、③コミュニティ、④教育、⑤治安、安心・安全、⑥自然環境等 の6つの項目により総合的に数値化）

取組みの成果

③ 若い年齢での結婚の希望の実現を後押しする取組みの強化

K P I	「やまがた出会いサポートセンター」及び「やまがた縁結びたい」における成婚組数（累計）					
	基準値（平成30年度）：303組					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	493組	593組	693組	793組	900組
	実績値	450組	522組			
	進捗状況	概ね順調に推移				

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<若い世代の結婚観・家庭観の醸成>

（評価）

- ・若い世代の結婚観・家庭観を醸成するため、学生向けのライフデザインセミナーを開催したほか、教員向け講座を実施し、セミナー開催のノウハウの普及を図った。
- ・WEB上でライフプランをシミュレーションできるコンテンツ「やまがたライフデザイン」を提供し、ライフステージに応じた県の支援策を紹介した。

（見直しの方向性）

- ・ライフデザインセミナーについては、更なる普及に向けて主に未実施校を対象に開催するとともに、講師の資質向上及び均質化を図る。

<出会い・結婚支援の充実>

（評価）

- ・「やまがたハッピーサポートセンター」を中核とし、「やまがた縁結びたい」、市町村等との連携強化により、婚活支援のサポート体制を強化した。
- ・「やまがたハッピーサポートセンター」最上支所及び置賜支所の整備により、全県を網羅するセンター機能の充実、強化を図り、地域偏在を解消した。

（見直しの方向性）

- ・「やまがたハッピーサポートセンター」等によるウィズコロナの状況に応じた結婚支援の強化を図る。

<経済的基盤の安定化や新生活への支援の充実>

(評価)

- ・ 経済的基盤が不安定な世代に対し、結婚新生活支援事業（市町村事業）により引越費用、家賃等の負担軽減や結婚後の家事育児の共同参画に関するセミナーを実施した。

(見直しの方向性)

- ・ 市町村が実施する新婚生活支援事業の面的拡大をさらに図るため、引き続きモデル事業に取り組むとともに、市町村と連携し、事業の情報発信を強化する。

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
やまがたハッピーライフプロジェクト事業費	138,334 (174,622)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高校生・大学生を対象とした、結婚観・家庭観を醸成するためのライフデザインセミナーの開催(参加者：760人)及び教員向け講座(参加者：25人)の実施 ・ 「やまがたハッピーサポートセンター」の運営支援(お見合い件数：364組) ・ 若い世代の結婚新生活を後押しする住居費等の経済的支援(支援件数：256件) ・ コロナ禍の結婚や結婚式の実施を後押しする結婚ポジティブキャンペーンの実施 	5
子育て県民運動推進費	7,132 (9,230)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 妊娠から出産、子育てに関する支援情報等を総合的に提供する子育て応援サイトの運営(閲覧数：495,358回) ・ 夫婦で子育ても仕事も楽しむための若い世代に求められる情報の発信(Web掲載記事：8本) 	5
やまがたで出会い・結婚、子育て応援事業費	870 (999)	<ul style="list-style-type: none"> ・ ライフプランをシミュレーションできるWEBコンテンツサイトの運営(閲覧数：2,193回) 	5
計	146,336 (184,851)		

④ 安心して妊娠・出産・子育てできる環境づくり

K P I	合計特殊出生率					
	基準値（平成 30 年）： 1.48					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	前年より 上昇	前年より 上昇	前年より 上昇	前年より 上昇	1.70
	実績値	1.37	1.32			
	進捗状況	策定時を下回る				
	放課後児童クラブ実施箇所数					
	基準値（令和元年）： 380 箇所					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	395 箇所	407 箇所	413 箇所	419 箇所	425 箇所
	実績値	391 箇所	406 箇所			
	進捗状況	概ね順調に推移				
	子ども食堂など子どもの居場所実施箇所数					
	基準値（令和元年）： 39 箇所					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
指標値	43 箇所	47 箇所	51 箇所	55 箇所	60 箇所	
実績値	45 箇所	50 箇所				
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和 3 年度における評価と見直しの方向性】

<p><妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援の充実> (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て家庭への経済的支援の充実として、新たに、出産費用負担軽減のための「出産支援給付金」の給付、推定年収 470 万円未満までの世帯の 0～2 歳児の保育料の負担軽減を行った。 ・不妊に悩む方々の精神的・経済的負担の軽減に向けて、特に令和 3 年度は、特定不妊治療費助成に加えて、新たに不育症検査費用助成事業を実施した。 ・妊婦の新型コロナウイルス感染への不安を解消し、安心して出産してもらえるよう、妊婦の PCR 検査に対し助成を行った。 ・子育て世代包括支援センターにおける母子保健コーディネーターや子育て支援員等の人材育成や質の向上に向けて、人材養成研修を実施した。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不妊・不育に関する正しい知識の普及啓発を進めるとともに、特定不妊治療の保険適用 (R4. 4～) に伴い生じる自己負担分に対する県単独の新たな助成事業を実施する。 ・妊婦の新型コロナウイルス感染症への不安解消に向け、引き続き妊婦の PCR 検査に対する助成を行っていく。 ・市町村子育て世代包括支援センターに配置する職員の育成や質の向上に向けた取組みとして、母子保健コーディネーター養成研修を実施する。
--

- ・産後ケア事業の強化に向けて、市町村が実施する「産後ケア事業」の支援を行っていく。

<多様な保育サービスの充実>

(評価)

- ・社会全体で子育てを応援する環境整備に向けて、活力・意欲のあるシニア層を担い手として子育て家庭を支援するため、子育てボランティアの育成研修や、研修後の継続したフォローアップに取り組んだ。

(見直しの方向性)

- ・元気な高齢者が子育て支援の担い手として活躍できる仕組みづくりや NPO・ボランティア等の参画に向けて、社会全体で子育てを応援する体制を構築していく。

<支援を要する子どもの養育環境の整備>

(評価)

- ・就職に有利な資格取得を目指すひとり親にパッケージで支援を行うとともに、新型コロナの影響を受けている低所得のひとり親家庭に対し、県産品ギフトカタログを提供した。
- ・子どもの居場所づくりサポートセンターによる相談支援・情報発信を行うとともに、子ども食堂の新型コロナ感染症対策や、フードパントリー等の実施など新型コロナ対策を対象に加え、子どもの居場所づくりに助成を行った。
- ・コロナ禍で困窮する子育て世帯が社会的孤立に陥らないよう、子どもの居場所づくりに取り組む団体に、フードパントリー等の食の支援と困難な状況にある子どもやその親を行政等の必要な支援につなげる相談機能を併せて委託した。

(見直しの方向性)

- ・新型コロナのような社会経済の影響を特に受けやすいひとり親家庭の安定した生活基盤の確保に向け、支援を行っていく。
- ・子どもの居場所づくりの活動を拡大・深化するとともに、支援につながない方を支援に結びつける体制づくりを行っていく。

<子ども家庭等への経済的負担の軽減>

(評価)

- ・家庭の経済状況によらず、子ども達が放課後も安全かつ穏やかに過ごせる場を確保する取組みとして、放課後児童クラブの創設・改築、改修等への助成並びに低所得世帯及び多子世帯に対する放課後児童クラブ利用料の助成を行った。
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休校措置を受け、午前中から開所し、児童の居場所づくりを行った放課後児童クラブに対する助成を行うとともに、感染拡大防止に係る衛生用品や備品の購入費用及びかかり増し経費等に対する助成を行った。

(見直しの方向性)

- ・放課後児童クラブの待機児童(4市、20名)を解消するため、引続き、放課後児童クラブの創設・改築、改修に対する助成を行う。
- ・放課後児童クラブの利用が必要な児童が、利用料の負担を理由に利用を控えることが無いよう、引き続き低所得者世帯及び多子世帯に対する利用料の助成を行う。

【令和3年度関連事務事業】

(単位:千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
幸せな子育て環境整備事業費 (出産支援給付事業)	335,162 (387,927)	・ 出産費用負担軽減のための「出産支援給付金」の給付(5,627名)	5
幸せな子育て環境整備事業費 (保育料無償化に向けた段階的負担軽減事業)	367,832 (463,591)	・ 推定年収470万円未満までの世帯の0～2歳児の保育料の軽減 ・ 保育料無償化に向けた段階的負担軽減に係るロードマップを策定し、市町村と連携して保育料の負担軽減を実施	5
子育て県民運動推進費(再掲)	7,132 (9,230)	・ 妊娠から出産、子育てに関する支援情報等を総合的に提供する子育て応援サイトの運営(閲覧数:495,358回) ・ 夫婦で子育ても仕事も楽しむための若い世代に求められる情報の発信(Web掲載記事:8本)	5
やまがたで出会い・結婚、子育て応援事業費(再掲)	870 (999)	・ ライフプランをシミュレーションできるWEBコンテンツサイトの運営(閲覧数:2,193回) ・ シニア層を対象とした子育てボランティア育成講座の開催(1回)	5
妊娠・出産・子育て安心生活応援事業費	124,741 (132,772)	・ ようこそ赤ちゃん応援メッセージ・ギフトの贈呈(4,984名) ・ 子育て世代包括支援センターの運営支援 ・ 母子保健コーディネーターの養成研修の開催(2日間延べ66名) ・ 産後ケアの推進 ・ 妊婦の新型コロナウイルス感染への不安解消に向けた、PCR等検査費用助成	3
母子保健推進強化事業費	1,699 (3,199)	・ 各保健所における母子保健サービスの推進 ・ 地域の実情に即した課題について関係機関と協議を行う母子保健推進協議会及び技術研修会の開催(10回) ・ 女性の健康の保持増進のための相談・健康教育や妊娠相談窓口の設置	3
健やか妊娠支援事業費	268,599 (316,743)	・ 保険適用外の特定不妊治療に対する医療費助成 ・ 保険適用外の不育症検査費用の助成	3
地域子ども・子育て支援事業費	21,465 (25,325)	・ 市町村が実施する乳児家庭全戸訪問事業や養育支援訪問事業など子育て支援事業への助成	3
未熟児養育費	9,957 (10,888)	・ 市町村が実施する入院養育を必要とする未熟児に対する医療給付事業への負担金	3
小児慢性特定疾病対策費	159,381 (174,410)	・ 小児慢性特定疾病児童等の自立支援の内容を協議する慢性疾病児童等地域支援協議会の開催 ・ 自立支援員による相談支援や小児慢性特定疾病児童等とその家族同士の交流会の開催 ・ 小児慢性特定疾病児童等に対し保健所が実施	3

		する長期療養児の相談指導、市町村が実施する日常生活用具の給付に対する助成	
新生児疾患早期発見対策事業費	22,061 (23,603)	・先天性代謝異常等を早期に発見し、早期に治療・支援につなげるためのスクリーニング検査の実施	3
児童手当給付事業費	2,133,513 (2,141,463)	・中学校修了までの児童に対する児童手当の支給にかかる県負担金の給付	4
児童扶養手当等施行事業費	796,726 (817,127)	・父又は母と生計を同じくしていない児童を育成する家庭の生活の安定と自立の促進を図るための児童扶養手当の支給 ・精神又は身体に一定の障がいをもつ児童の福祉の増進を図るための特別児童扶養手当の支給 ・新型コロナウイルスの影響によるひとり親世帯等の子育て負担の増加や収入減に対する臨時特別給付金の支給	4
県立施設整備事業費	158,493 (439,510)	・県立児童自立支援施設の改築整備	16
放課後児童クラブ整備推進費	40,465 (45,288)	・放課後児童クラブの創設・改築、改修への助成（5箇所）、環境改善整備（35箇所）	4
放課後児童クラブ推進事業費	1,266,835 (1,393,682)	・放課後児童クラブ（405箇所）の運営及び指導員（1,096名）の処遇改善への助成 ・放課後児童クラブにおける障がい児（480名）受入れに対する助成 ・新型コロナウイルスによる休校等対応のため放課後児童クラブを特別開所した費用の助成（191箇所） ・放課後児童クラブにおける新型コロナウイルス感染拡大防止に係る衛生用品や備品の購入費用等の助成（254箇所） ・ICT機器やオンライン研修を受講するために必要な基盤の導入等に対する助成（230箇所）	4
地域子ども・子育て支援事業費	728,667 (792,021)	・市町村におけるファミリー・サポート・センター事業（17箇所）や地域子育て支援拠点事業（108箇所）、利用者支援事業（11箇所）、一時預かり事業（271箇所）、延長保育事業（283箇所）、病児保育事業等（81箇所）に対する助成 ・新型コロナ感染防止用の備品等の購入やかかり増し経費に対する助成（217箇所） ・ICT機器やオンライン研修を受講するために必要な基盤の導入等に対する助成（6箇所）	4

ひとり親家庭・ 子どもの貧困対 策総合推進事業 費	135,736 (172,992)	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭応援センターにおける市町村等関係機関と連携した総合的な相談・支援、庄内地区の出張相談の充実 ひとり親家庭の県外からの移住促進と、安定し自立した生活を送るため引越してから住まい・食・就労までの一体的な支援 就職に有利な資格取得を目指すひとり親家庭の親に対する修学中の生活費や家賃、通学費の支援等養成機関への入学から就労までの切れ目のない一体的な支援 ひとり親家庭の子どもの生活・学習支援の推進 子どもの居場所づくりサポートセンターによる総合的な相談・支援や情報発信 子ども食堂など子どもの居場所づくりに取り組む団体に対する運営経費の助成(新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、フードパントリー(食材・食品・弁当の配布)又は弁当の配達を対象事業に追加) 低所得のひとり親世帯に対する県産品カタログギフトの提供 	1
多子世帯におけ る保育料負担軽 減事業費	24,257 (30,964)	<ul style="list-style-type: none"> 届出保育施設等を同時に2人以上の子どもが利用している世帯の保育料負担を軽減するための助成(520世帯) 	4
地域で支える子 育て安心事業費	60,110 (77,285)	<ul style="list-style-type: none"> 低所得世帯(296箇所、1,058名)及び多子世帯(295箇所、1,020名)に対する放課後児童クラブ利用料の助成 	4
教育・保育給付 費(再掲)	6,620,872 (6,650,672)	<ul style="list-style-type: none"> 認定こども園・新制度幼稚園・民間立保育所等に入所している子どもの教育・保育等に要する経費に対する県負担(幼児教育・保育の無償化に伴う県負担相当額を含む) 保育士等の処遇改善のためのキャリアアップ研修の実施(7分野5会場、受講者数1,849名) 	4
子育て支援医療 給付事業費	1,140,313 (1,185,566)	<ul style="list-style-type: none"> 市町村が実施する乳幼児及び小・中学生(外来:小学3年生まで、入院:中学3年生まで)への医療給付事業に対する助成 	3
ひとり親家庭等 医療給付事業費	229,727 (246,007)	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進のため市町村が実施する医療給付事業に対する助成 	3
母子父子寡婦福 祉資金貸付事業 費	5,008 (5,008)	<ul style="list-style-type: none"> 母子家庭や父子家庭等に対する経済的自立と生活意欲の助長に必要な資金の貸付 	3
やまがた・ふく しま子育て支援 交流事業費	953 (1,335)	<ul style="list-style-type: none"> 福島県及び避難先県の子育て支援団体による研修交流会の実施 	3
震災避難世帯保 育支援事業費	4,618 (5,600)	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災に伴う保育料の減免に対する支援、避難家族に対する心のケア、児童福祉施設等給食に係る放射性物質モニタリング検査の実施 	3
計	14,665,192 (15,552,937)		

⑤ 出生数増加の鍵となる若者の定着・回帰の促進（①の再掲）

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<p><良質な就業環境づくり> (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育士の育成・確保に向け、保育士修学資金の貸付枠拡大、保育士・保育の現場魅力発信事業を展開するとともに、県外学生を対象とした県内就職ガイダンスをオンラインで開催した。 ・保育士の処遇改善・離職防止に向け、処遇改善加算に係るキャリアアップ研修をオンライン併用で開催するとともに、保育補助者の雇上げ費用の補助、ICT導入による保育士業務の負担軽減支援に取り組んだ。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育士の育成・確保に向けて、新たに保育士登録簿を活用した潜在保育士の就職促進に取り組む。 ・キャリアアップ研修のオンライン受講枠を拡大する。

【令和3年度関連事務事業】

(単位:千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
教育・保育給付費	6,620,872 (6,650,672)	<ul style="list-style-type: none"> ・認定こども園・新制度幼稚園・民間立保育所等に入所している子どもの教育・保育等に要する経費に対する県負担（幼児教育・保育の無償化に伴う県負担相当額を含む） ・保育士等の処遇改善のためのキャリアアップ研修の実施（7分野5会場、受講者数1,894名） 	4
保育士人材確保研修等事業費	112,589 (345,493)	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士修学資金の貸付（95名） ・潜在保育士に対する就職準備金の貸付（2名） ・県外保育士養成校生の県内回帰に向けたガイダンスの開催（1回（オンライン）、1名） ・施設での就業体験（インターンシップ）の推進支援（4名） ・保育士業務軽減に向けたICT導入啓発セミナーの開催（2回、62名） ・保育補助者の雇用に要する経費の助成（5園5名） ・保育人材の確保に向けた、保育士・保育の現場魅力発信事業の実施（動画を作成） 	4
保育料段階的負担軽減対応緊急支援事業費	0 (6)	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士宿舍借上げ費用に対する助成（0名） 	4
計	6,733,461 (6,996,171)		

⑥ 子育てと仕事の両立に向けた取組みの強化

K P I	男性の育児休業取得率					
	基準値（平成 30 年）： 5.0%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	6.6%	8.2%	9.8%	11.4%	13.0%
	実績値	8.1%	15.1%			
	進捗状況	指標値どおりに推移				
	保育所入所待機児童数					
	基準値（令和元年）： 45 人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
実績値	0 人	0 人				
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和 3 年度における評価と見直しの方向性】

<男性の育児・家事への参画促進>

（評価）

- ・男性の育児参加が積極的なほど第 2 子、第 3 子が生まれていることから、男性の育児・家事への積極的な参画及び意識改革に向けた意識啓発等を実施した。
- ・職場の理解促進と当事者である男性職員を対象とした「男性のワーク・ライフ・バランス応援セミナー」を開催し、意識啓発を図った。

（見直しの方向性）

- ・若い世代に向けて、夫婦で子育ても仕事も楽しむための情報を発信するとともに、男性育休当事者を対象とした「とるだけ育休」を防ぐ取組みを実施していく。
- ・一層の男性の育児休業取得の機運醸成に向け、広報媒体（リーフレット）を活用し、男性の家事・育児等への参画を促す等、さらなるワーク・ライフ・バランスの推進を図っていく。

<企業の取組みの一層の促進>

（評価）

- ・「やまがたイクボス同盟」の加盟組織の拡大を図るとともに、トップセミナーを開催して企業経営層の意識改革を図った。また、職場の理解促進のため、人事労務担当者向けの「男性のワーク・ライフ・バランス応援セミナー」を開催し、意識啓発を図った。

（見直しの方向性）

- ・男性の育休取得促進に係る機運醸成、職場の理解促進のため、企業向けデジタルリーフレットを活用しさらなる周知を図っていく。

<保育環境の整備>

（評価）

- ・年度当初の保育所入所待機児童数について2年連続でゼロを達成した。
 - ・新型コロナウイルス感染防止用の備品等の購入やかかり増し経費に対する助成を行った。
- (見直しの方向性)
- ・待機児童の解消・減少に向けて、引き続き、保育の受入れ枠の拡大をはじめ待機児童を発生させない取組みを展開していく。
 - ・女性の社会進出や核家族化等による保育ニーズの多様化に対応するため、病児・病後児保育など市町村事業の支援を継続していく。

【令和3年度関連事務事業】

(単位:千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
子育て県民運動 推進費(再掲)	7,132 (9,230)	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠から出産、子育てに関する支援情報等を総合的に提供する子育て応援サイトの運営(閲覧数:495,358回) ・夫婦で子育ても仕事も楽しむための若い世代に求められる情報の発信(Web掲載記事:8本) 	5
企業等における ワーク・ライフ・ バランス推進 事業費	5,182 (5,724)	<ul style="list-style-type: none"> ・「やまがたイクボス同盟」の活動による企業経営層の意識改革と取組み促進のための「トップセミナー」の開催(参加者162人) ・男性の育児休業取得促進に向けた機運醸成及び男性の家事・育児等の参画に関する講座「男性のワーク・ライフ・バランス応援セミナー」の開催(参加者139人) 	5
認定こども園等 整備推進費	246,688 (293,497)	<ul style="list-style-type: none"> ・認定こども園等の整備への助成(施設整備5施設、遊具等環境整備:11施設、ICT化:21施設) ・認定こども園における新型コロナウイルス感染防止に向けた費用の助成(51施設・3市町) 	4
保育所整備資金 利子助成事業費	1,265 (1,766)	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人等が独立行政法人福祉医療機構から借入れた整備資金の利子に対する助成(10施設) 	4
保育士人材確保 研修等事業費 (再掲)	112,589 (345,493)	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士修学資金の貸付(95名) ・潜在保育士に対する就職準備金の貸付(2名) ・県外保育士養成校生の県内回帰に向けたガイダンスの開催(1回(オンライン)、1名) ・施設での就業体験(インターンシップ)の推進支援(4名) ・保育士業務軽減に向けたICT導入啓発セミナーの開催(2回、62名) ・保育補助者の雇用に要する経費の助成(5園5名) ・保育人材の確保に向けた、保育士・保育の現場魅力発信事業の実施(動画を作成) 	4
保育料段階的負 担軽減対応緊急 支援事業費 (再掲)	0 (6)	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士宿舍借上げ費用に対する助成(0名) 	4

待機児童ゼロ緊急プロジェクト事業費	10,534 (15,148)	<ul style="list-style-type: none"> ・年度途中の待機児童の受入れに向けた保育士加配への助成（実施なし） ・保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得・更新費用の助成（38名） 	5
届出保育施設等すこやか保育事業費	17,910 (27,565)	<ul style="list-style-type: none"> ・入所児童の処遇向上を図るための、届出保育施設等における0～2歳児及び待機児童の受入れ等に対する助成（26施設） ・届出保育施設等従事者のための研修経費への助成（2団体） ・新型コロナウイルス感染拡大防止のために臨時休園を実施した届出保育施設が利用料を減免した場合の費用の補填（299名） 	5
放課後児童クラブ整備推進費（再掲）	40,465 (45,288)	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童クラブの創設・改築、改修への助成（5箇所）、環境改善整備（35箇所） 	4
放課後児童クラブ推進事業費（再掲）	1,266,835 (1,393,682)	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童クラブ（405箇所）の運営及び指導員（1,096名）の処遇改善への助成 ・放課後児童クラブにおける障がい児（480名）受入れに対する助成 ・新型コロナウイルスによる休校等対応のため放課後児童クラブを特別開所した費用の助成（191箇所） ・放課後児童クラブにおける新型コロナウイルス感染拡大防止に係る衛生用品や備品の購入費用等の助成（254箇所） ・ICT機器やオンライン研修を受講するために必要な基盤の導入等に対する助成（230箇所） 	4
私立学校一般補助金	333,782 (334,174)	<ul style="list-style-type: none"> ・私立幼稚園の振興と教育水準の維持向上を図るための経常的経費に対する助成（10施設、1,291名） 	4
私立幼稚園子育て支援事業費補助金	51,572 (53,600)	<ul style="list-style-type: none"> ・預かり保育（22施設）や施設の地域開放（42施設）を行う私立幼稚園に対する助成 	4
私立学校振興事業費	762 (3,105)	<ul style="list-style-type: none"> ・私立幼稚園等教職員の資質向上を図るための研修事業に対する助成 	4
地域子ども・子育て支援事業費（再掲）	728,667 (792,021)	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村におけるファミリー・サポート・センター事業（17箇所）や地域子育て支援拠点事業（108箇所）、利用者支援事業（11箇所）、一時預かり事業（271箇所）、延長保育事業（283箇所）、病児保育事業等（81箇所）に対する助成 ・新型コロナ感染防止用の備品等の購入やかかり増し経費に対する助成（217箇所） ・ICT機器やオンライン研修を受講するために必要な基盤の導入等に対する助成（6箇所） 	3
特別保育事業費	75,678 (85,681)	<ul style="list-style-type: none"> ・児童館、へき地保育所及び届出保育施設等における障がい児（28名）の受入れに対する助成 	3
計	2,899,061 (3,405,980)		

⑦ 地域アプローチによるきめ細かな少子化対策の展開

K P I	地域評価指標等を活用して「地域アプローチ」による少子化対策に取り組む市町村数					
	基準値： —					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	—	9 市町村	18 市町村	27 市町村	35 市町村
	実績値	—	11 市町村			
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<p><子育て環境に関する地域の強みや弱みの分析を踏まえた取組みの推進> (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子化に関連する客観的指標や国の地域評価指標分析ツールにより算出される地域評価指標について、専門家から意見を聴取するなどして、活用方法について検討を進めた。 ・客観的指標の分析による地域特性を踏まえ、県と市町村が連携して、総合的な結婚支援に取り組むとともに、若い世代の結婚を後押しする住居費等の経済的支援等、円滑な新生活のスタートアップを支援した。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門家等の意見を踏まえ、今後の施策検討や市町村への助言などにおける活用を図っていく。 ・客観的指標の分析に基づき、総合的な結婚支援に加え、男性の家事・育児参画の促進に県と市町村が連携して取り組んでいく。

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
やまがたハッピーライフプロジェクト事業費(再掲)	138,334 (174,622)	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生・大学生を対象とした、結婚観・家庭観を醸成するためのライフデザインセミナーの開催(参加者：760人)及び教員向け講座(参加者：25人)の実施 ・「やまがたハッピーサポートセンター」の運営支援(お見合い件数：364組) ・若い世代の結婚新生活を後押しする住居費等の経済的支援(支援件数：256件) ・コロナ禍の結婚や結婚式の実施を後押しする結婚ポジティブキャンペーンの実施 	5
子育て県民運動推進費(再掲)	7,132 (9,230)	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠から出産、子育てに関する支援情報等を総合的に提供する子育て応援サイトの運営(閲覧数：495,358回) ・夫婦で子育ても仕事も楽しむための若い世代に求められる情報の発信(Web掲載記事：8本) 	5
やまがたで出会い・結婚、子育て応援事業費(再掲)	870 (999)	<ul style="list-style-type: none"> ・ライフプランをシミュレーションできるWEBコンテンツサイトの運営(閲覧数：2,193回) 	5
計	146,336 (184,851)		

(4) 県民誰もが個性や能力を発揮し、活躍できる環境の整備【4-6】



取組みの成果

⑧ 一人ひとりの多様な社会参加・就労の促進

K P I	若者サポーター登録者数					
	基準値（令和元年）：10人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	17人	24人	30人	35人	40人
	実績値	17人	26人			
	進捗状況	指標値どおりに推移				
	企業における女性の管理職登用割合					
	基準値（平成30年）：14.6%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	17%	18%	19%	20%	21%
実績値	15.0%	15.8%				
進捗状況	概ね順調に推移					

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<若者による地域づくりへの参画の促進>

(評価)

- ・若者の地域活動を支援する相談窓口である「若者支援コンシェルジュ」を設置し、相談内容に応じ若者サポーターによる実践的な活動支援を行うとともに、若者のニーズに沿ったテーマで交流の場を設けることで、若者活動の学びの場とするとともに、若者同士が繋がる機会を提供した。
- ・Webサイト「『山形には何もない』と思ったら開く図鑑」を開設し、地域活動の実践者である「やまがた若者応援大使」や山形暮らしの魅力を発信した。

(見直しの方向性)

- ・地域づくりに参加する若者の裾野を広げるため、若者が交流する機会を継続的に創出する。
- ・若者が自立的に地域で活動できる体制づくりの促進を図るため、若者支援コンシェルジュを周知・運営する。

<女性も男性も活躍できる環境づくり（ウーマノミクスの加速）>

(評価)

- ・山形県男女共同参画計画については、男女共同参画推進員の活用を図り、出前講座の開催など地域における普及啓発を図った。
- ・マザーズジョブサポート（山形・庄内）を運営し、各ハローワークにおいて出張相談会やセミナーを開催し、県内全域での女性の就業支援の充実を図った。
- ・「ビジネスウーマン交流会」と「ウーマノミクスで経済活性化塾」を開催し、女性のネットワーク形成や、企業等における女性の登用支援と女性が自身の力を十分に発揮し活躍できる社

<p>会づくりを推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍において、社会的に孤立している女性のための相談体制の充実や、女性が互いに支え合う（ピアサポート：同じような立場にいる人同士の支え合い）ための新たな居場所の提供など、困難・課題を抱える女性に寄り添った支援の強化を図った。 ・女性の県内定着・回帰につなげるため「オンライン100人女子会」を開催し、県内外の若年女性に現状・ニーズを聞き取り、女性も活躍できる環境づくりに向けた機運醸成を図るとともに、女性視点からの山形の魅力を発信した。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画推進員を活用し、性別による固定的な役割分担意識やアンコンシャス・バイアスの是正に向けた啓発等をより強力に実施していく。 ・産業労働部等と連携しながら、女性の役員・管理職登用や、働きやすい職場環境の整備等、ワーク・ライフ・バランスの推進を図っていく。 ・女性も幸せに暮らし働ける山形県の魅力を新たに創出・発信していく。 <p><社会参加に困難を有する若者等の自立促進></p> <p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者相談支援拠点を2か所増設し、県内計8か所において、社会参加に困難を有する子ども・若者の相談支援体制の強化を図った。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、ひきこもりなど社会参加に困難を有する若者や家族のための相談支援拠点を運営していく。

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
子ども知事室事業費	291 (360)	<ul style="list-style-type: none"> ・県政や県の事業への理解を深めるための知事と子どもたちが直接話をする「子ども知事室」を8月2、5日に開催(県内の小学5、6年生計16名の参加) 	4
青少年健全育成活動推進事業費	7,201 (7,250)	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年の健全育成の推進に向けた県民運動情報誌「見守る目・育む芽」を発行(年2回)、各市町村や関係団体へ配布 ・「大人が変われば子どもも変わる」県民運動の推進など、山形県青少年育成県民会議の事業等に対する補助を実施 ・内閣府青年国際交流事業による県内青年の派遣、外国青年の受入れ等は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止 	16
“いじめ・非行をなくそう”やまがた県民運動事業費	2,881 (2,986)	<ul style="list-style-type: none"> ・いじめ・非行の防止・根絶に向け関係機関が連携した県民運動を実施 ・県内小中学校等から応募のあった標語及び県内高等学校から応募のあったポスターデザインの中から優秀作品を選定、優秀標語を掲載したポスターを作成して県内へ配付 ・「いじめ・非行防止セミナー」の開催(10月31日、オンライン開催) ・児童・生徒と地域の大人の対話会の開催(最上、 	16

		置賜、庄内) ・インターネットの適正利用に向けた研修会の開催(11月24日、オンライン開催)	
やまがた若者地域づくり参加推進事業費	5,518 (5,530)	・若者の地域活動を支援する相談窓口「若者支援コンシェルジュ」を設置(相談問合せ件数:397件、若者サポーターによる支援件数:44件) ・若者活動内容のSNS等による情報発信(動画作成数:6本)	10
やまがた若者未来創造事業費	347 (391)	・「やまがた若者応援大使」による、若者の活躍や山形暮らしの魅力の県内外への発信(Webサイト「『山形には何もない』と思ったら開く図鑑」をR3.12開設)	10
企業等におけるワーク・ライフ・バランス推進事業費(再掲)	5,182 (5,724)	・「やまがたイクボス同盟」の活動による企業経営層の意識改革と取組み促進のための「トップセミナー」の開催(参加者162人) ・男性の育児休業取得促進に向けた機運醸成及び男性の家事・育児等の参画に関する講座「男性のワーク・ライフ・バランス応援セミナー」の開催(参加者139人)	5
マザーズジョブサポートセンター運営事業費	37,926 (38,148)	・マザーズジョブサポート山形・庄内の運営による女性の就労相談、仕事と子育ての両立に関する情報提供、託児サービスの提供等によるワンストップ支援の実施(県窓口利用者数:延べ1,207名) ・オンラインによる相談・セミナーの実施(参加者:286名) ・各地域における出張相談会の開催(43回)	5
男女共同参画推進事業費	634 (945)	・男女共同参画に関する出前講座等の開催(延べ15回) ・市町村の男女共同参画を推進するための研修会等の開催 ・やまがた女性活躍応援連携協議会の開催(R4.3開催)	5
共に働き共に育む社会づくり推進事業費	16,715 (16,795)	・多様な分野で活躍する女性自身のモチベーションの向上及び学生の県内就職の意識づけを図る「社会人と学生との交流研修会」の開催(参加者数:70名) ・コロナ禍で不安や悩みを抱える女性に対する相談体制の充実、ピアサポートの実施、生理用品の無償提供等の支援(協力団体27団体)	5
やまがたウーマノミクス加速化プロジェクト事業費	5,296 (5,536)	・「オンライン100人女子会」による女性の定着・回帰に向けたニーズ把握と女性視点からの魅力発信(R3.9開催、参加者102名) ・企業における女性の活躍を促進する「ウーマノミクスで経済活性化塾」の開催(R4.1,2開催、参加者93名)	5
男女共同参画センター事業費	29,849 (29,857)	・県男女共同参画センター・チェリアによる審議会委員や地域の女性リーダーとなりうる人材を育成する「チェリア塾」等の開催(修了者数:	5

		19名)	
地域若者安心生活構築推進事業費	38,438 (38,514)	<ul style="list-style-type: none"> ・若者相談支援拠点の運営(県内8か所に若者相談支援拠点を設置) ・関係機関の相互連携を図るため、山形県子ども・若者支援協議会等を開催 	8
計	150,278 (152,036)		